

変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会

調査方針

1 調査目的

新型コロナウイルスの感染拡大をはじめとして、我が国は大きく変容する時代の転換点に直面しており、本県においても県政のあらゆる分野においてコロナ収束後の社会を見据えた「変革」が求められている。

このようななか、県政運営の指針となる県総合計画の計画期間が今年度をもって終了することから、令和4年度を初年度とする新たな総合計画の策定が必要となっている。

そこで、茨城県議会基本条例第25条の趣旨を踏まえ、次期県総合計画策定に当たり今後特に求められる事項についてのメルクマールとするとともに、変革の時代をリードする強い財政基盤と行政運営を構築するため、「新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方」について調査・検討を行う。

2 調査項目

- (1) 財政基盤と行政組織の強化
- (2) 産業の振興・創出等
- (3) 安心安全快適な生活環境
- (4) 人材（財）育成

3 調査期間

調査期間は、2022年（令和4年）3月までの概ね11ヶ月とし、2021年（令和3年）第4回定例会の会期中に調査報告（最終提言）を行い、2022年（令和4年）第1回定例会までに調査報告（最終提言）に対する県総合計画案の対応状況について調査結果を報告する。

変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会 調査項目細目

1 財政基盤と行政組織の強化

- ・ 県総合計画第5部「挑戦する県庁」への変革に係る政策・施策の進捗状況、数値目標の達成状況
- ・ 財政基盤の強化
- ・ D X（デジタル・トランスフォーメーション）等によるスマート自治体の推進
- ・ 出資団体改革等の推進

2 県総合計画の政策・施策の進捗状況、数値目標の達成状況

3 産業の振興・創出等

- ・ D Xによるイノベーションの推進
- ・ 新産業の創出、地域産業の振興
- ・ ロボット技術やI C Tを活用したスマート農業の推進
- ・ カーボンニュートラルの推進
- ・ 移住促進、関係人口増加に向けた方策

4 安心安全快適な生活環境

- ・ 新たな日常に対応した医療体制の構築
- ・ 介護・福祉分野におけるD Xの推進
- ・ 災害に強い県土づくり、国土強靱化の推進

5 人材（財）育成

- ・ D Xの実現に向けた人材（財）の育成、新技術を活用できるデジタル専門人材等の育成
- ・ I C Tを活用した教育環境、オンライン学習への対応

6 新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方について（取組・課題等を踏まえた県総合計画の在り方（提言））

7 県総合計画案の対応状況

変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会 調査活動計画

開催月	委員会の審査内容	本会議 報告等
令和3年 5月24日 (月)	第1回委員会 ○調査方針・調査活動計画の協議・決定 ○財政基盤と行政組織の強化 ・財政基盤の強化 ○有識者意見聴取	
6月 (2定中)	第2回委員会 ○財政基盤と行政組織の強化 ・DX（デジタル・トランスフォーメーション）等によるスマート自治体の推進 ○有識者意見聴取	定例会中
7月	第3回委員会 ○財政基盤と行政組織の強化 ・出資団体改革等の推進	
7月	第4回委員会 ○県総合計画の政策・施策の進捗状況、数値目標の達成状況 ○産業の振興・創出等 ・DXによるイノベーションの推進 ・新産業の創出、地域産業の振興 ・ロボット技術やICTを活用したスマート農業の推進 ・カーボンニュートラルの推進 ・移住促進、関係人口増加に向けた方策	
8月	第5回委員会 ○安心安全快適な生活環境 ・新たな日常に対応した医療体制の構築 ・介護・福祉分野におけるDXの推進 ・災害に強い県土づくり、国土強靱化の推進	
9月	第6回委員会 ○人材（財）育成 ・DXの実現に向けた人材（財）の育成、新技術を活用できるデジタル専門人材等の育成 ・ICTを活用した教育環境、オンライン学習への対応 ○新時代の茨城づくりに向けた諸方策の在り方について ○調査報告（中間提言）案の検討	
10月 (3定中)	第7回委員会 ○提言集約に向けての論点整理、意見交換等 ○調査報告（中間提言）案の決定	定例会中 →調査報告 (中間提言)
11月	第8回委員会 ○新たな県総合計画の検討状況について ○追加調査事項の審査 ○調査報告（最終提言）案の検討	

開催月	委員会の審査内容	本会議 報告等
12月 (4定中)	第9回委員会 ○調査報告（最終提言）の決定	定例会中 →調査報告 （最終提言）
令和4年 3月 (1定中)	第10回委員会 ○県総合計画案の対応状況 ○調査結果報告（調査の経過及び結果）の決定	定例会中 →調査結果 報告